

荒川下流タイムライン(試行案)について

- 平成26年4月、国土交通省は、近年の局地化、集中化、激甚化する豪雨災害に対して、時間軸に沿って早め早めに防災行動を行うタイムラインの導入に取り組むことを決定。
- 平成26年8月、**北区、足立区、板橋区**の地域を対象に、荒川の洪水氾濫に備えるタイムラインの検討に着手。
- 地元自治体に加え、**鉄道事業者、福祉施設、警察、消防等の多数の関係者(20機関、37部局)**が参加した**全国初の本格的なタイムライン**を5月25日に策定。
- この出水期から試行**し、台風来襲時の実践、訓練を通じて、引き続き改善に取り組む。

荒川右岸が決壊した場合の浸水深と地下鉄の浸水状況



浸水深	
1mm 以上～0.5m 未満	1.0m 以上～2.0m 未満
0.5m 以上～1.0m 未満	2.0m 以上～5.0m 未満
5.0m 以上～	

地下鉄の浸水状況	
浸水深 5cm以上2m未満	満管(駅又はトンネル天井まで浸水)
浸水深 2m以上	

右岸21kで決壊した場合

- ・浸水区域内人口 約120万人※2
- ・死者数 約1,100人※1
- ・孤立者数 約49万人(堤防決壊から1日後)※1
- ・堤防決壊後約10分で南北線赤羽岩淵駅、約4時間で千代田線町屋駅、約8時間で日比谷線入谷駅から浸水※2
- ・最終的に17路線の97駅、路線延長147kmが浸水※2

※1 内閣府大規模水害対策に関する専門調査会における検討結果。200年に1度の発生確率の降雨により、荒川右岸21kmが決壊した場合を想定。荒川等の排水施設(水門等)が全て稼働し、隅田川、神田川、日本橋川が満杯状態、避難率を40%とした場合の検討結果

※2 排水施設の条件が排水施設が全く稼働しなかった場合となっている他は、上記と同様

タイムライン試行案の特徴

- 甚大な被害が想定されている北区周辺において荒川の堤防が決壊することを想定し、決壊箇所に近い北区、足立区、板橋区を対象に検討に着手。
- この結果、**広域避難や交通機関の運行停止の調整、高齢者等の方々の避難**をはじめとする**250項目以上の防災行動を時系列で整理**。
- 対象地域において、洪水から命を守り、地下鉄など交通の迅速な復旧のために活用されるとともに、今後、**タイムラインの導入を図る地域の手本**となるもの。

住民避難に着目したタイムラインの一部

- ①地域への訪問者を減らす対策実施(概ね72～24時間前)
 - ・地域への来訪予定者への台風接近時の不要・不急の外出を控えるよう呼びかけ
 - ・商業施設・駅構内・地下街の営業中止の調整 等
- ②地域外への避難実施(概ね48～12時間前)
 - ・広域避難の呼びかけ、交通機関へ避難旅客輸送の要請
 - ・広域避難元と広域避難先の自治体間での調整 等
- ③鉄道の運行停止(概ね24～6時間前)
 - ・地下鉄と地上鉄道・バス等の運行継続及び停止に関する連携
 - ・駅構内商業施設・地下街利用者への避難場所の広報や避難誘導 等
- ④命を守る避難行動(概ね8～2時間前)
 - ・地下街・駅構内の残留者がいないことの確認
 - ・地下街・駅等の閉鎖・施錠、止水措置の完了 等



止水板設置のイメージ